

2017年度決算審査 財政福祉委員会（財政局）

5%減税は119億円（最高500万円／個人・1億4700万円／法人）

— 230万市民のうち半数の116万人は減税ゼロ —

個人市民税の減税総額は86億円。市民税減税が始まって累計で628億円もの市民税が大金持ちに返されたこととなります。一方で、50%の市民には非課税などで減税と無関係です。

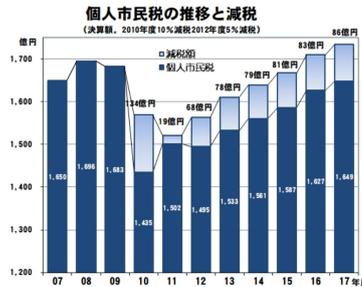
市民税減税の推移（億円）

年度	個人	法人	計
2010	134	25	160
2011	19	38	57
2012	68	14	82
2013	78	31	110
2014	79	36	116
2015	81	35	117
2016	83	33	117
2017	86	33	119
総計			878

法人市民税の減税は3億3千万円。累計245億円がJR東海やトヨタなど、儲けている大企業に減税されています。

昨年度は個人で500万円の減税を受けた人や1社で1億4700万円もの減税を受けた法人がありました。

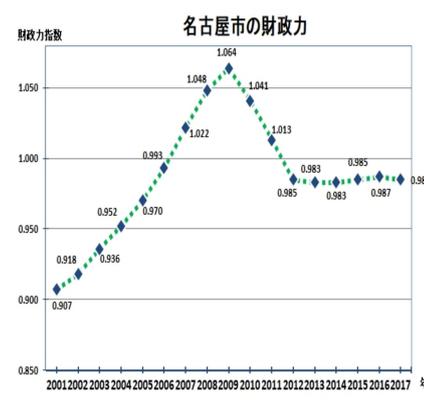
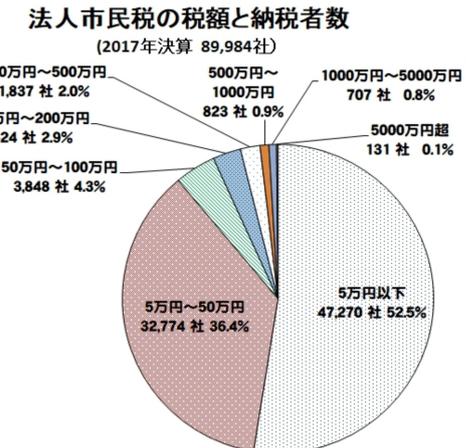
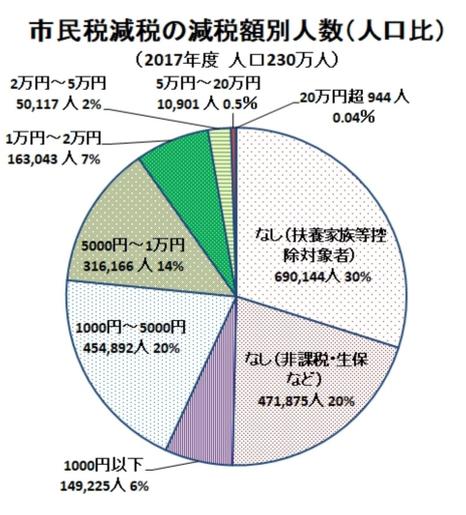
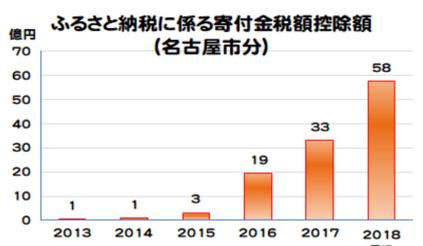
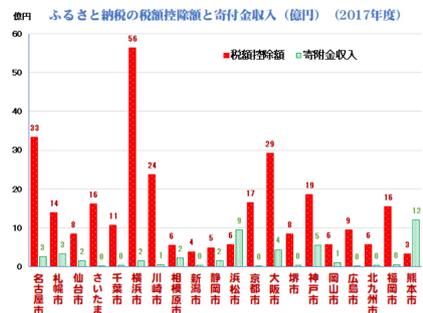
市民税減税の財源を確保するために、市民サービスの削減や公共施設の民営化、統廃合などの「行革」がすすめられ、市税や国保料などの徴収が冷酷に進められ、差し押さえも増えています。



市税の差し押さえ件数（件）

区分	2016年度	2017年度
債権	14,731	15,149
不動産	1,106	1,018
その他	88	79
計	15,925	16,246

各年6/1～5/31に失効した件数



市民税減税を見送った2012年度は約100億円の財源が生まれました。この財源を背景に、市民の大きな願いであった「中学校卒業までの通院医療費無料化」が実現しました。政令市で全国2位の財政力を福祉・くらし・教育に使わせましょう。